

「底が突き抜けた」時代の歩き方⁴⁷⁸

日本（人）の覚悟を問うていた人質事件

昨年の４月に発生した人質事件の５人は解放されたのに、その半年後に入質になった香田証生さんは殺害された。そこにはどのような違いがあったのか。最初の人質たちが解放されたのだから、香田さんも解放されるだろうという楽観は私の中にはなかった。高遠さんたちは幸運だったけれども、香田さんの場合は駄目だろうというのがそのときの私の気持だった。他の人たちがどう思っていたかはわからないが、最初の事件のときの沸騰した空気と比較して、奇妙に冷めた空気は私と同様の気持を他の人たちも共有していた所為^{せい}かもしれない。拘束された香田さんがテレビを通じて、「小泉さん、彼らは日本政府に自衛隊の撤退を求めています。さもなくば、ぼくの首を刎ねると言っています。……すいませんでした。また日本に戻りたいです」と、弱々しく訴えかけた最後の言葉を思い出すたびに、そのことが私の心にずっと引っかかっている。

香田さんのことを考えれば考えるほど、むしろ高遠さんたちが解放されたことの不思議さのほうがより一層募ってくる。なぜ彼らは解放されたのか。政府は暗に高額的身代金を支払ったかのような振りを装っているために、週刊誌も国民の税金から何億円も使っただのとあれこれ憶測した記事を書き、政治家や評論家も身代金を支払ったことを前提に、人質たちに請求せよと叫ぶ始末であった。たとえば曾野綾子は石原慎太郎との対談（『週刊ポスト』０４．５．２１）で、「逢沢副大臣が現地に向かった時、いくら持って行ったのかなと、やはり思いましたけどね。まァ、いくら金を出したかなんて家族にもいわないだろうけど、ずいぶん見えない金が出たはずですよ」という石原発言に対して、アラブ通としてこう断言している。

「お金なしには何もしない。そして、金で解決してもきれいなことをいうのがアラブの美学というか習性ですからね。３人の人質が解放された直後に、クベイシさんという聖職者協会の人の家にいましたでしょう。アラブをよく知る人にいわせると、あの時に３人がオレンジジュースを飲んでいたことには意味があるそうです。もし慈悲で恵みを与えるなら水とパンでいいはずで、おかずは要らない。ところがオレンジジュースを出しているということは客人扱いで、“これは相当高いぞ”ということなんですって。」

このような言説が流布し、訂正されることもないままに、身代金を払ったことによって人質が解放されたという説が罷り通^{まか}っている。だが、身代金は本当だろうか。人質の一人であったフリージャーナリストの安田純平は対談（『世界』０４．７）のなかで、「自分の場合、三人の拘束の直後に危険な場所に入った社会的責任が追及されると思ってい

ました。自己責任なんて妙な話で、自分自身に責任があるのは当たり前ですから。／そして社会責任といえば、突き詰めれば、こんな奴に税金を使って良いのかとお金の問題に帰着すると考えました。大使館の人に、身代金は一切払っていないこと、そしてどのような費用が自分のために投じられたのかを確認しておきました」と語って、身代金説を否定し、自分たちが解放された理由について、こう説明している。

「解放されたときに、自分は『日本の歴史に救われたのかもしれない』と話しましたが、本当にそう思いました。イラクでの親日感情は確かに強いものがあります。ヒロシマ、ナガサキの体験をくぐり抜けた日本の歴史について、戦後のめざましい高度成長について、トヨタやホンダの知名度も含めて、日本に対する関心と愛着は高いものがあります。

自衛隊が現時点で、決定的に嫌悪されてはいないというのもその親日感情の背景があったことでしょう。

勤勉で仕事熱心な日本人に対するイラク人たちの信頼を、自分自身の事件を通じても確認できました。日本の歴史の重さについても、本当に実感することができました。」

しかし、対談相手の同じジャーナリスト、綿井健陽は、対米追隨の自衛隊派遣によって、そのような「日本人に対するイラク人たちの信頼」も次第に薄れていくことを懸念して、「でも、その『歴史』にもう甘えることはできない」と釘を刺す。この対談では、高遠さんたちが解放された裏側の事情についても触れている。綿井氏が「イラク現地から見ると、あの三人の家族がアルジャジーラで泣きながら訴えている映像は、イラク人に訴える力がありましたね。日本政府に対する自衛隊撤退を求める抗議運動も現地の映像で流されて、聖職者協会も『これを犯人グループが見て、解放するきっかけになった』と言っていました。良い方向に作用したんですね。／家族が訴えている映像をアルジャジーラで見た時に、私は最初は正直言って、この日本的な方法が果たして通じるだろうかと疑問でした。むしろ自衛隊を送り込んだ責任者が、きちんと犯人グループに呼びかけるべきだろうと思ったんですが……。」「あれはイラクだから効きましたね。イラクの人たちがそもそも日本にもっているイメージが根底にあったわけですね。人質がアメリカ人三人ならば違っただろうし」というと、安田氏もこう付け加える。

「日本国内から『三人はこんなにいい人なんです』と訴えてほしいという話がアルジャジーラに本当にいっぱいきていました。連日なんですよ。三日目以降になっても。アルジャジーラの側では、途中から結構うんざりしてきたみたいで、もうそういう段階じゃない。いつ解放するかという段階になっているので、三人はいい人です、立派な人たちですという話ではないんだとこぼしていました。」

徹底した取材力と情報収集力で知られる立花隆は『現代』(04・6)で、5人の人質が解放されたときに、肩の荷を下ろした表情で小泉首相が、「ほっとした。犯人グループの要求に屈せず、しかも三人を救出するという難しい仕事だった」と語って、《どうだよくやっただろうといわんばかりの表情だった。そして、政府の努力の大きさをひ

とくさ自画自賛してみせたが、私にいわせれば、それはとんでもないこと》と指摘し、《基本的には高遠さんは高遠さん自身が救った》という。

《高遠さんがこれまでイラクでイラク人のためにしてきたこと（ストリート・チルドレンの保護など）の数々がイラク人に伝えられたとき、この人を殺してはならない、の聲がイラク人の間で（おそらく犯行グループの中でも）自然にもちあがったのである。高遠さんがそのような人であることをイラク人に伝えたのも、政府ではない。高遠さんの仲間の人々がイラクでも、日本でも動いた。バグダッドのアルジャジーラ支局に、高遠さんのイラクにおける活動を映像付きで伝えた人もいたが、おそらくいちばん影響力が大きかったのは、ピースボート（国際平和運動ＮＧＯ）の吉岡達也共同代表が、すぐにあらゆる資料（三人の活動紹介ＶＴＲ、家族の訴えかけなど）をもってカタルに飛び、アルジャジーラに連続三回ニュース生出演して、三人がいかにイラクに友好的な活動をしてきたか、また彼らが日本の自衛隊派遣にも、アメリカのイラク占領にも反対してきた人々であることを伝えたことだろう。アルジャジーラの影響力は中東では圧倒的だから、このメッセージは犯行グループにも十分伝わったはずである。》

立花氏は、日本政府は三人の解放について《最後まで何ひとつ知らなかった》ことも、順を追って明らかにする。まず、《三人が解放された現場（犯人グループから三人がイスラム聖職者協会のアルクベシ師のモスクに連れてこられ、覆面を外されるところ）に立ち会っていたのは、在日イラク人で、東京のテレビ局（日本テレビ）で通訳の仕事などをしていたディア・キデル氏である。解放の瞬間とその前後を撮った映像が日本テレビだけに流れたのはそのためである。アルジャジーラが駆けつけたのは、解放の一時間もあとだし、日本大使館の上村司臨時大使がやってきたのはさらにあとで、キデル氏からの電話連絡によるものだった。》更に、《日本テレビの画面からはすでに人質解放の現場の映像が流れているというのに、川口順子外相が緊急記者会見で》、「日本大使館に、あるモスクに日本人がいるので引き取りに来てほしいという連絡があった。誰からなのかはよくわからない。イラク人だった」と話す《トンチンカンな場面があった》ことや、《アンマンの日本大使館に設置された現地緊急対策本部で陣頭指揮にあたっていた逢沢一郎・外務副大臣にしても、解放直前まで何も知らなかったこと》も指摘する。

日本政府の働きが全く有効でなかったのは、犯行グループとの接触につながるルートを持っていなかったからである。９６年１２月に発生したペルーの日本大使公邸占拠事件で大使館員として１２７日間人質となった小倉英敬（『論座』０４・７）によれば、《日本政府がとった「人質救出」に向けた方法は、米国政府を通じたＣＰＡ（米英暫定占領当局）からの現地の情報提供、米軍特殊部隊による武力決着の阻止、（先記の）解釈を容易にするためのファルージャ近辺における米軍と現地武装勢力との間における停戦の延長要請であったよう》で、すべて米軍絡みであって、日本政府は独自ルートを持たなかった。だから小倉氏も、《日本政府は今回の人質事件の解決において中心的な

役割を果たしたとは言え》ず、《何もしなかったわけではないが、具体的な解決に直結する策を講じることができなかった、というのが真相であったようである》と結論づけざるをえなかった。

日本政府の情報ルートが米軍頼みでしかないのを臆面もなく曝け出したのは、香田さん殺害事件であった。遺体発見をめぐる情報の混乱によって浮き彫りにされたのだ。町村外相はバラドで発見された遺体を香田さんであるとの情報をマスコミに^{ほの}仄めかし、その情報を信じた共同通信は「香田さん殺害」と報道したが、それが誤報であることがわかって、編集局長や政治部長などが更迭される事態となった。共同通信にしても、町村外相だけでなく、久間自民党総務会長からもオフレコでオーソライズ（公認）を受けたうえで報道に踏み切ったのであり、このお粗末な誤報騒ぎは、日本政府がガセ情報に踊らされるくらいの情報能力しかないことを露呈していたのである。おまけに、誤報の発信源である町村外相が「米軍の情報が不正確」と釈明したために、米軍から「せっかく知らせてやったのに」と揶揄込まれる始末であった。

確かに日本政府はイラクの武装勢力との間にルートを持たなかったために、政府が人質救出のためのさまざまな裏ルートを使ったことが功を奏したかのような話をメディアに垂れ流したことを、立花氏のように、《おそらく、そのほとんどが、こういう場合に雨後のタケノコのように出てくるさまざまな情報屋に金を巧みにだまし取られたヨタ話を合理化するためのストーリーだろう（それなしには決算処理ができない）》と憶測することもできる。しかし小倉氏が指摘するように、たとえ米軍頼みであろうとも、《日本政府がチェイニー副大統領を介して行ったファルージャでの停戦延長要請》が、人質解放に大きな影響を及ぼしたであろうことを見落としてはならない。米軍によるファルージャ掃討作戦抜きには起こりえなかったにちがいない日本人人質事件はまた、ファルージャでの停戦延長という大きな要因も加わって解決をみたが、もし停戦延長がなされずに米軍による掃討作戦が実行されていたなら、人質解放はどうなっていたかはわからない。

だから、東京外大教授の西谷修が『世界』（04・7）で皮肉をこめて、人質事件で日本が最大の「迷惑」をかけた相手は米軍であるといっていることも、あながち的外れとはいえない。

《要するに「解放」は、人質自身の功德によって可能になったのである。日本政府がしたことといえば、まずアメリカに協力を求めることだったが、それは推定される「犯人」を刺激する以外のものではない。ひょっとしたら、ファルージャでしばらく停戦が成立したのは、この事件と関係があったのかもしれない。つまり、米軍はファルージャの状況を悪化させないために、しばし攻撃の手を緩めたということだ。そうだとしたら日本政府は、ドジな国民をもったために、反抗的な市民を一挙に掃討したかったに違いない米占領軍に多大な「迷惑をかけた」ことになる。アメリカに無理をお願いしてしまった。それがもとで日本政府は「人質たち」を許せないのかもしれない。精神的に痛めつける

だけでなく、「罰金」まで科そうというのはよほど恨んでのことだろう。》

この文脈の中に小泉首相の「自衛隊は撤退しない」「テロには屈しない」という二言を置くと、その二言がなによりもアメリカにむかって発せられていることがより一層はつきりとみえてくる。その二言抜きにはアメリカの協力を得られなかっただろうからだ。だからといって、小泉首相は意に反して二言を間髪を容れず表明した、というわけでもなかろうが、その二言にはそういう背景があったかもしれないということである。解放された人質たちがイラクでの「活動続行」を望む発言をしたことに対して、小泉首相が「いかに善意の気持であっても、これだけの目に遭っても、これだけ多くの人たちが寝食忘れて努力して、なおかつそういうことを言うのか。自覚を持ってもらいたい」と批判した言葉のなかにも、もしかすると多大な「迷惑をかけた」米占領軍の存在が大きな比重を占めていたかもしれない。

西谷氏が《要するに「解放」は、人質自身の功德によって可能になった》といい、立花氏も《基本的には高遠さんは高遠さん自身が救った》という見方を示す理由について、立花氏は前述のピースボート吉岡共同代表を始めとするボランティア仲間による救援活動以外に、《ディア・キデル氏の個人的働きかけ（たまたま7年ぶりの里帰りでバグダッド近くの町にきていた。人から人へ、紹介を受けながら、片はしから各地の宗教指導者を説得してまわった）の線》が非常に重要であったことを説く。この《線が、アルクベシ師の線につながったのが決定的だった》から、《キデル氏は解放現場に外部の人間として唯一立ち会うことができ、ホームビデオカメラさえまわすことができたのであり、人質解放後にアルクベシ師が、「日本政府はわれわれを評価していなかった。解放が遅れた一因は日本政府の対応にある」と述べたことから、《政府がこのキデル・アルクベシの線に全くつながっていなかったこと》は明らかだと断定する。

キデル氏が、「宗教指導者の人たちの心を最も動かしたのは、高遠さんだと思います。女性が一人でバグダッドに入り、子どもたちの世話をしている。その説明をしたり、高遠さんが子どもたちと写っている写真を見せたりすると、指導者らは『本当に偉い人だ』と言っていました」（「イラク人質事件『解放』までの舞台裏」『週刊朝日』04・4・30）と語った言葉も取り上げて、立花氏は、《高遠さん自身が高遠さんを救ったというのは、こういう意味である》といい、小泉首相がやったことは、《むしろ、足をひっぱることだった》と批判する。その最大の問題は「テロには屈しない」と大見得を切って、《犯行グループをテロリストと決めつけたこと》である。《イスラエル以外の中東諸国でテロリストといったら、むしろ、アメリカとイスラエルのことを指》し、《この二つの国家そのものがテロリストなの》に、小泉首相はレジスタンスでもある犯行グループをテロリストと決めつけることによって、日本を彼らからすればテロリストにほかならないアメリカ陣営へと追いやっていることになる」と論じる。

イスラエル側はパレスチナ人による自爆攻撃をテロとみなすが、《パレスチナ側にい

わせたら、あの武力ヘリからのミサイル攻撃でハマス指導者が乗っている車ごと粉みじんにしてしまう暗殺こそ、テロそのものである》り、この《パレスチナ側の見解が、中東のアラブ諸国の一般大衆に広く受け入れられている》ことによって、犯行グループとその間に立ったアルクベイシ師も、「日本の首相が『テロリスト』と呼んだため、(いったんは人質を解放すると宣言した犯人グループが)態度を変えたと聞いている」と苦言を呈せざるをえなかったのだ。

「テロには屈しない」という、人質事件にむかって発した小泉首相の一言は、人質事件の枠組みを超えるパレスチナ問題に照射されるとき、単なる首相の無知では済まされない大きな問題を孕んでいることを、立花氏は指摘する。天木直人前レバノン大使が「自衛隊撤退か残留か」(『サンデー毎日』04・5・2)のなかで、「イスラエルは1948年から今日まで、圧倒的軍事力でパレスチナを武装解除しようとしてきた。特に『9・11』以降は『テロとの戦い』を名目に、どんな武力行使も正当化されてきました。これに対して、パレスチナ人は『最後の一人になっても』と激しい抵抗を続けているのです。／今、ファルージャをはじめイラクで起きていることはこの構図の繰り返しです。米軍はイラク国民と戦争を始めたと言っていい。パレスチナと同じように10年や20年では終わらないかもしれません。／それを小泉首相は簡単に『テロ』と片付けてしまう。／現状を知って、なお米国を支持するというなら、それもひとつの哲学でしょうが、小泉首相の場合は単に不勉強です。パレスチナ問題に中立を宣言している日本の首相としては認識不足も甚だしい」(傍点・立花)と発言している個所を踏まえるなら、小泉発言は従来からの政府方針であるパレスチナ問題への中立宣言を突き崩していることになるのだ。

《日本は、アラブ諸国の反感を買うわけにもいかないし、アメリカにきらわれるわけにもいかないから、パレスチナ問題では、どっちつかずの中立の立場でいくしかない、というのが、昔からパレスチナ問題に関する日本の政策の基本中の基本なのである。小泉首相には、その基本の認識が欠けているということなのだ。欠けていればこそ、あのように安易なテロリスト発言をしたのだろう》。つまり、アラブ諸国にもアメリカにも嫌われないように、パレスチナ問題で「どっちつかずの中立の立場」でやってきた日本は、イラク問題に対してもアメリカの占領政策の一環に位置づけられるなかで、憲法上の制約を背負って戦闘行為を伴わない人道復興支援を掲げた自衛隊派遣を行ってきた。それはどう考えてもアメリカ寄りであることは見え見えであったが、日米同盟につながれている日本の苦しい立場として、「どっちつかずの中立の立場」を装っている振りがまだ感じられなくはなかった。ところが、「テロには屈しない」の小泉発言はその微妙な均衡を突き破って、なによりも思考法がアメリカと一体化していることをあからさまにしたのだ。

結果的に、高遠さんらを拘束したグループも、安田さんらを拘束したグループも、解放された5人の証言も含めて判断するかぎり、テロリストグループでもなんでもなく、

先の小倉氏もいうように、《米軍によるファルージャ攻撃に反発する地元の武装勢力であった可能性が高い。第二次世界大戦中にナチス占領下でフランスやギリシャなどで展開されたレジスタンスにも比肩しうる、地元民衆から成る武装抵抗勢力》であったなら、高遠さんらや安田さんらを拘束した武装勢力が、「テロには屈しない」の小泉発言に反撥したことは十分に考えられる。その小泉発言は人質にされた5人の窮地を救うどころか、より一層悪化させるものであった。そのような劣悪な中でそれでも人質たちは解放されたのである。ある人たちは高額の身代金が効いたのだと主張する。政府がその点で明確な情報を公開しない以上、真相はわからないけれども、高遠さんたちはどうして拘束されたのかという疑問を追求することが、彼らはなぜ解放されたのかという疑問への答えにつながってくるようにも思われる。

《外国人を拘束した武装勢力の目的はあくまで「スパイ摘発」であった可能性が強い。高遠さんら三人も安田さんら二人も拘束直後から「お前らスパイか」との尋問を受けていたこと、他方ファルージャ付近では4月4日以後、米軍の「スパイ」が潜入しているとして「スパイ」摘発の動きが始まり、外国人に対する不信感が広がって、幹線道路や迂回道路を通過する外国人が検問所で拘束される事件が多発した。しかし、C P Aと協力する米国企業関係者や軍隊を派遣している国の関係者は拘束されたものの、これらのカテゴリーに属さない国の人々は次々と解放されていった。》

この小倉氏の説明に即していえば、まず人質たちは「スパイ」として拘束されたということである。米国によるファルージャ掃討作戦を前にして、武装勢力はイラクに足を踏み入れているすべての外国人を「スパイ」とみなしたということだ。もしそうであったなら、高遠さんら5人は不注意であったかどうかにかかわらず、戦時下のイラクに踏み入った時点で武装勢力に拘束される宿命を免れえなかったといえる。「スパイ」容疑で拘束された5人は調査の結果「スパイ」ではないことが判明したものの、自衛隊派遣の日本国民であるということで即座に解放されることはなかった。そこに「テロには屈しない」の小泉発言が大きく申し掛かってくるとすれば、5人が解放されるためには、その小泉発言に代表される日本政府と自分たちが異なる文脈にあることを、5人は武装勢力にむかって説得し、受け入れてもらわなければならなかった。

《こうした中で、日本人5人が解放された背景に関しては、高遠さんら三人については彼ら自身による素性の説明や、日本から発せられた情報が犯行グループに解放を決定させたことが考えられ、また安田さんら二人についても彼ら自身による説明を犯行グループが受け入れたことが考えられる。武装勢力は人道支援・平和運動を行ってイラク民衆のために協力する人々やジャーナリストに代表される一般市民と、日本政府及び自衛隊に代表される「国家」を明確に区別したことが注目される。米国に追従して軍隊を派遣した日本政府は憎いが、政府とは別途に個人の善意でイラクのために活動する人々には感謝するとの姿勢に変化した。》

立花氏が、《基本的には高遠さんは高遠さん自身が救った》と述べたことと、以上の小倉氏の記述とは重なるが、やはりそこから浮かび上がってくるのは、5人の人質事件に関して日本政府は一体なにをしたのか、ということであり、「自衛隊は撤退しない」の上に、不用意では済まされない無思慮な「テロには屈しない」を付け加えることによって、米占領軍に対するイラクの現地武装勢力すべてを「テロリスト」扱いする愚を犯しただけではなかったか、という貧寒とする光景であった。犯行グループは人質の5人を米国追隨の日本政府と区別する取り扱いを示したのに、小泉首相ら日本政府は戦渦に巻き込まれているイラクの民衆を「対テロ戦争」の一角でしかみることができなかったのだ。骨の髄まで腐り果てていたという以外にない。

数多くの拘束事件が頻発しているなかで、「ファルージャでは、600人も700人も殺されているというのに、日本人はなんで、三人の人質のことばかり大騒ぎしているんだ」と外国ではいわれていたように、日本では「迷惑論」や「自己責任論」が飛び交い、人質家族へのバッシングが吹き荒れていた光景を片方に置きながら、犯行グループに対して人質の5人が必死に「自分たちがイラクにやってきた理由」を説いていた有様をまざまざと思い浮かべると、彼らは単におとなしく人質になっていただけではなく、自分たちを助けるために、そしてそれ以上に自分たち日本人がイラクの人々とどのような友好な関係を望んでいるかについて、不自由な言葉を精一杯駆使しながら命懸けで行っていたのではなかったか。そう、彼らは拘束状態のなかで犯行グループのイラク現地人と国境を越えた必死のコミュニケーションを交わしていたのだ。

《安田さんは人質として拘束されていた間、犯行グループのメンバー達といかに打ち解けあうかに苦心したと語っている。そして、頭衣の巻き方などを教えてもらう中で、緊張緩和に成功し、対話ができる環境を醸成することで犯行グループの敵意を軽減していたと語っている。人質事件においては、人質側が身の危険をかわすためには、犯行グループとの間に摩擦が生じることを避け、さらに彼らとの間に信頼関係を築くことが必要となる。》

こうして犯行グループとの間で信頼関係を築いたことで、イラクへの自衛隊派遣問題に関して日本政府の意向と国民一般の意見を同一視することは適切でないとの認識を犯行グループに持たせることができ、イラク民衆の日本人に対する信頼感を回復することを可能にしたと言える。》

ここには、ペルー大使公邸占拠事件で127日間も人質となった小倉氏自身の体験が込められており、その体験ゆえのまなざしが発揮されている。これまで数多くの言説が人質事件についてなされてきたが、拘束された人質たちが犯行グループとの間にいかにコミュニケーションを成立させる苦闘を展開しているか、その内にまで向けるようなまなざしをもって語られた論考は皆無であったと思う。確かに指摘されればそのとおりであって、拘束されれば自分たちを救出するための闘いを自らに課することになるのは当然

であり、人質もまた拘束状態で自らの救出に向けての闘争と同時に、敵と味方の立場を超える双方の心を通わせる信頼関係の構築に向けての作業に取り組んでいたのだ。だが、そんな人質をめぐる「平和」な日本では、「自己責任論」やらバッシングを巻き散らして騒いでいたのである。

《人質と犯行グループとの間の信頼関係の確立を、「ストックホルム症候群」的な症状と見ることは適切ではない。筆者も、ペルー日本大使公邸占拠事件が武力突入で決着した際に公邸を脱出する過程で、全員死亡とされていたが生きて拘束されているゲリラ三人を目撃したと証言したことから、「ストックホルム症候群」だの「裏切り者」だのという誹謗・中傷を浴びた。しかし、数日間にせよ、あるいは１２７日間にせよ、寝食をとるとすれば犯行グループと人質の間に人間的関係が形成されるのは当然であり、それは精神医学の問題である以上に、人間性の問題であると考える。人質として拘束した側とされた側の双方が人間である以上、時間の経過とともに信頼関係が生まれ、親近感が生じたとしても批判されるべきではなかろう。そのことによって、犯行グループが代表する民衆と、人質となった人々が代表とする国の民衆の間に相互理解が深まれば、紛争解決に大いに資することになる。今回のケースがその典型的な例であろう。》

もちろん、このことは人質が解放されたからいえることである。しかし、人質という窮地に陥った場合でも、その危機的な条件を逆用してやらなければならないことはあるということだ。幸い５人の人質は解放され、《そのことによって、犯行グループが代表する民衆と、人質となった人々が代表する国の民衆の間に相互関係が深まれば、紛争解決に大いに資することになる》という小倉氏の指摘の可能性を開くことになった。それは高遠さんの、《自衛隊が派遣され、私たちが人質となって、日本とイラクは近くなった。お互いに知らないことが多すぎるまま、イラクと日本は強烈な運命を共にすることになってしまった》（『婦人公論』０４．８．７）という言葉とも折り重なってくる。

《人質事件という不幸な出来事を通じて、両国の民衆の間に存在する誤解が解け、日本にも政府の対米追随姿勢や自衛隊のイラク派遣を批判する人々の存在が知られたことにより、民衆間の理解が深まることになったことは幸いである。しかし、日本人人質の解放をもって問題が解決したとは言えない。イラクに戦争状態がなくなる限り、問題の根本的な解決にはならない。》小倉氏はそう述べて、「私たちは日本の首相や政治家よりも、人質たちの生命を大切にしたい。日本政府は、本当は人質の解放を望んでいなかったのではないのでしょうか。今後も日本人のみなさんが政府に圧力をかけて、自衛隊を撤退させてください」とアルクベイン師が語った言葉を引用しているが、この時点では香田さん殺害事件はまだ起こっていなかったもので、日本という国に限定したとしても、《日本人人質の解放をもって問題が解決したとは言えない》状態は、自衛隊派遣が続く限り、続くのである。

今後、人質事件に触れる以上は解放された人質だけでなく、殺害された香田さんをも

視野に入れなくてはならないが、自衛隊派遣によって我々日本人が突きつけられている問題は、人質事件のなかにどこまで日本人としての覚悟を覗き込んでいるか、ということだ。政府が自衛隊派遣を決定し、実行した以上、そのことがもたらすあらゆる結末を国民は覚悟しなくてはならない。日本国民にだが、その覚悟は備わっているか。覚悟が伴わないまま、なにも起こらないことを勝手に信じて、ズルズルと引きずられているだけのことではないのか、いつものように。先の西谷修はこう問いかける。

《けれども自衛隊が攻撃された場合、やはり小泉首相は「テロには屈しない」と言って「毅然たる態度」を示すのだろうか。たしかにそうすれば、ブッシュ政権にはさらに「感謝」されるだろう。だが、実戦経験もなく、平気で人殺しする訓練も受けておらず（といたい）イラク人に銃を向けたくない自衛隊員たちは、日本政府の身代りに「標的」になるほかないだろう。そうすると自衛隊はもはや「人質」同然である。もちろん現地の武装勢力の「人質」ではない。そうではなく、日本政府がアメリカに対して差し出した「人質」だということだ。》

西谷氏は、アメリカの「対テロ戦争」を支持して1400人の兵力をイラクに送ったスペインのアスナール政権が、200人の死者と2千人の負傷者を出したマドリードでの大規模な列車爆破事件をバスク独立派の仕業と決め付ける露骨なメディア操作を行ったために、市民の不信と反発を買って選挙で敗退し、イラク撤退を掲げた社会労働党に政権を明け渡す結果になったことを取り上げて、論じる。

《このときアスナールはアメリカ政府とともに、選挙結果を「テロに屈した」ものとして批判した。だが実際には事件の翌日、マドリードで100万人、スペイン全土で1000万にのぼる人びと（全人口の4分の1にあたる）が、事件直後の不穏な気配にもかかわらず、「テロに対する抗議」のために家を出て街頭を埋め尽くしたのである。そしてその抗議は、9・11の翌日のアメリカとはまったく違って、どんな「報復戦争」の訴えになだれ込むものにもならなかった。むしろ逆に、この「テロに抗議する人びと」は、アスナール政権のアメリカ追従とそのための露骨なメディア操作に怒りをぶつけ、与党を敗北させたのである。この選挙結果は、スペインの多くの人びとが、アメリカ流の戦争がほんとうに「テロ」をなくすことに役に立たないどころか、むしろ逆効果だと考えていることをはっきりと示した。》

スペイン国民は、スペイン政府がアメリカに対して差し出した「人質」にほかならないスペイン軍を自分たちの手に取り戻したことを、西谷氏は取り上げているのである。もし日本国民がアメリカに「人質」として取られている自衛隊を自分たちの手に取り戻したいと願っているなら、スペイン国民に見倣って、抗議行動を起こすと共に、選挙で「自衛隊は撤退しない」「テロには屈しない」の小泉政権を引っくり返さなくてはならない。そこまで腰を上げる気は毛頭ないというのであれば、自衛隊が「人質」に取られるだけでなく、イラクに赴いていない我々日本国民全体がアメリカの「対テロ戦争」の「人

質」になっていることまでを覚悟しなくてはならない。香田さん殺害事件はそのことを我々日本人に突きつけていた筈だ。

《スペインは「テロに屈した」のではなく、まさに「テロに屈しない」という単純な物言い、自動的にアメリカの軍事制圧路線への追従につながるという、思考停止の回路を断ち切ったのである。アメリカの戦争は、イスラエルのそれと同様、ある地域の人びとに癒しがたい憎悪と絶望を植えつけ、「テロ」をなくすどころかますます「テロ」に走るしかないという悲劇を生み出している。すでにその実情を見、「スペインの選択」の例を見た後で、小泉首相は人質事件に単純な「テロに屈しない」の一言で応じた。その一言は、イラクの多くの人びとをあらかじめ「テロリスト」として扱うことになるということに、彼はいささかも思い至らなかったようだ。そしてこの単純化は、背後にもうひとつの思考停止を生む「アメリカン・トラウマ」を隠しながら、別の広範な「人質」状況を作り出している。いまでは東京の通勤電車のなかですら、「テロ対策にご協力ください」といったアナウンスが流される。アルカイダの足跡が新潟あたりに見つかったというからには、遠からず地方の電車でもそんな放送が流れることだろう。

イラクの自衛隊ばかりでない。いまや日本の国民全体が「人質」状態におかれている。もちろん、どこの武装勢力に拘束されているのでもなく、どこまでもアメリカに「忠誠」を示すという日本政府の方針が、結果的に国民をアメリカに差し出した「人質」にしているのである。》

日本人質事件は人質の拘束状態を通じて、《いまや日本の国民全体が「人質」状態におかれている》ことを、目にみえるかたちではっきりと浮かび上がらせていたのである。危険地域のイラクに勝手に行ったのだから、人質になっても仕方がない、国に救出など求めずに自分で責任を負いなさい、ということでは済まされない問題がここに露呈している。スペインのマドリッドで起きた列車爆破事件と同程度の大規模な事態が、自衛隊派遣との関連によって惹き起こされたとき、日本国民は自衛隊が派遣されたときから、その覚悟はできていた、自分たち国民の自己責任であると平然と言い放つことができるだろうか。日本国内にまで危険が差し迫ってきたそのときには、自衛隊派遣について改めて真剣に考えを巡らし、スペイン国民が行ったように、街頭に飛び出して抗議行動を展開し、現政権を引っくり返すようになるのだろうか。それとも、日本人特有の体質をもって「仕方がない」と諦めてしまうのだろうか。

アメリカからの強い要請があろうとなかろうと、自衛隊派遣は日本国民の手で世界戦略の立場から決定したのであれば、そこに悔いは残らないだろう。しかし、そうでないとしたら、自衛隊派遣を「やむをえない」「仕方がない」と諦めた分だけ、悔いが残る事態がやってくるのは避けられない。人質事件はそのことを日本人全体に突きつけていたにちがいない。「自己責任論」やらでバッシング騒動をやらかす暇はなかった筈である。

2005年5月8日記

